

平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年2月10日

会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 笠井 庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢 教二

TEL (03) 3832 - 0131

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成15年12月21日～平成16年12月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	16,342	(0.7)	227	(27.2)	301	(30.3)
15年12月期	16,459	(8.8)	311	(9.8)	431	(9.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年12月期	155	(43.4)	30	33	-	3.5	2.5	1.8
15年12月期	274	(45.8)	53	62	-	6.5	3.6	2.6

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 5,115,608株 15年12月期 5,116,881株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	11,705	4,475	38.2	875 14
15年12月期	12,487	4,341	34.8	848 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 5,114,500株 15年12月期 5,115,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	49	310	43	751
15年12月期	994	57	418	1,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成16年12月21日～平成17年12月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,517	119	50
通期	16,442	381	168

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

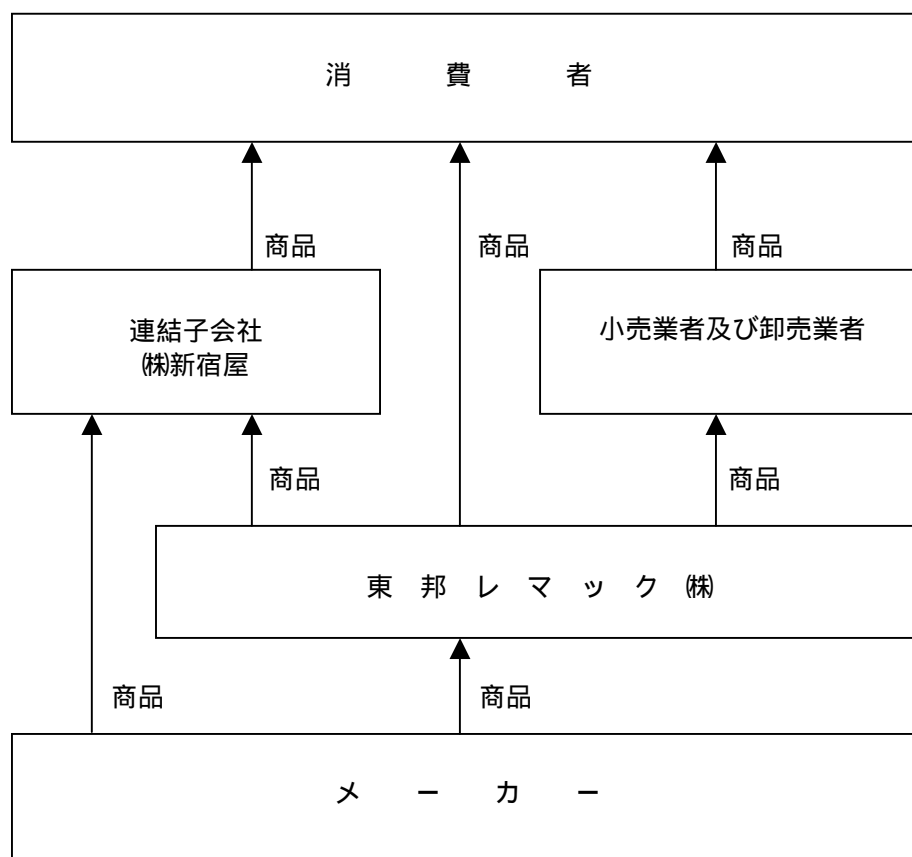
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1．経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配分につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

4．対処すべき課題

当社グループは、経営基盤を強固にするために、事業所の再編で効率化を図り、有力専門店への販路拡大、革靴等高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇により、売上高の増加、収益重視体制にしてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

(イ)平成16年12月期は22回の取締役会を開催しております。

(ロ)平成16年12月期は19回の早朝会議を開催しております。

(ハ)平成16年12月期において、IR活動の一環として決算短信及び有価証券報告書等を追加して自社ホームページを3回更新しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な猛暑、台風上陸、さらに新潟県中越地震、暖冬、昨年末にはインド洋大津波と自然の猛威が続き、不透明なイラク情勢や中国の需要増加を背景にした原油高騰と不安定な状況が続いております。

企業の人員の過剰感も薄らぎ、堅調な輸出、設備投資が見られたものの、全体的な回復までには至っておりません。

靴流通業界におきましても、消費税込みの総額表示導入の影響もあり、依然小売市況の低迷が続いております。

このような状況の中で、当社グループは全体的に売上が低迷し、比較的好調な事業所もありましたが、売上の落込みをカバーすることが出来ませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億4千2百万円（前連結会計年度比0.7%減）と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は売上原価率の低下が寄与し35億7百万円（前連結会計年度比4.5%増）と前連結会計年度を上回ることができました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、デリバリー料等の増加により販売費及び一般管理費が32億8千万円（前連結会計年度比7.8%増）となり、営業利益は、2億2千7百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損等により3億1百万円（前連結会計年度比30.3%減）となり、当期純利益につきましては役員退職慰労金2千7百万円もあり1億5千5百万円（前連結会計年度比43.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「SILK AVENUE(シルクアベニュー)」、「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」₁、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が健闘いたしましたが、夏物商品不振の影響もあり、売上高は、102億1千4百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GETON!(ゲットオン)」₁、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が好調に推移いたしましたが、全体的に販売数量が減少したことにより売上高は35億7千9百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、154億8千9百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、日常生活関連事業同様に販売数量が減少したことにより売上高は8億5千2百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、4億4百万円減少し（前連結会計年度比9億2千1百万円減）7億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権 6 億 5 千 1 百万円の増加がありましたが、仕入債務 8 億 8 千 7 百万円の減少等により 4 千 9 百万円の資金の減少（前連結会計年度比 10 億 4 千 3 百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出 1 億 6 千 8 百万円及びその他投資活動による支出 1 億 1 千 9 百万円等により 3 億 1 千万円の資金の減少（前連結会計年度比 2 億 5 千 3 百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額 7 千 9 百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出 5 千 5 百万円及び親会社による配当金の支払額 6 千 1 百万等により 4 千 3 百万円の資金の減少（前連結会計年度比 3 億 7 千 5 百万円増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	32.3	35.1	34.8	38.2
時価ベース株主資本比率(%)	22.5	21.5	18.5	26.0
債務償還年数(年)	-	-	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	94.0	-

(注)平成13年12月期、平成14年12月期及び平成16年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資意欲は強いものの、定率減税の縮小による個人消費の低迷に加え、デフレ圧力も根強く先行き不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況下におきまして当社グループは、P B 商品、ライセンスブランド等の企画商品開発に力を注ぎ商品構成の充実を図り、引き続き不良債権発生防止のため債権管理を徹底させてまいります。

次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 164 億 4 千 2 百万円、営業利益 2 億 5 千 7 百万円、経常利益 3 億 8 千 1 百万円、当期純利益 1 億 6 千 8 百万円を見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,489,802	0.4
高級ブランド事業(小売)	852,259	5.4
合計	16,342,062	0.7

(注)1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,462,146	21.0	3,142,642	19.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【連結財務諸表等】
【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,157,884		767,626	
2 受取手形及び売掛金		5,896,286		5,321,316	
3 商品		1,587,186		1,577,484	
4 その他		99,118		65,147	
貸倒引当金		13,694		9,611	
流動資産合計		8,726,781	69.9	7,721,962	66.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,676,196		1,722,827		
減価償却累計額	885,952	790,243	937,143	785,684	
2 運搬具及び器具備品	289,433		292,628		
減価償却累計額	210,180	79,253	227,260	65,367	
3 土地		1,880,447		1,988,145	
有形固定資産合計		2,749,944	22.0	2,839,196	24.3
(2) 無形固定資産		44,766	0.4	63,086	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		323,265		406,071	
2 長期貸付金		1,940		704	
3 繰延税金資産		124,823		78,461	
4 投資不動産	523,072		523,072		
減価償却累計額	185,456	337,616	197,093	325,978	
5 破産・更生債権等		229,854		153,426	
6 その他		135,690		231,836	
貸倒引当金		187,643		115,350	
投資その他の資産合計		965,546	7.7	1,081,126	9.2
固定資産合計		3,760,257	30.1	3,983,409	34.0
資産合計		12,487,038	100.0	11,705,372	100.0

区分	前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4,883,548		3,996,292	
2 短期借入金	1,755,674		1,901,448	
3 未払金	161,057		166,157	
4 未払法人税等	112,168		104,291	
5 賞与引当金	62,327		61,262	
6 その他	485,422		478,870	
流動負債合計	7,460,199	59.7	6,708,322	57.3
固定負債				
1 長期借入金	228,400		107,161	
2 退職給付引当金	301,795		301,330	
3 役員退職慰労引当金	105,281		38,285	
4 その他	49,369		74,373	
固定負債合計	684,845	5.5	521,149	4.5
負債合計	8,145,045	65.2	7,229,471	61.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	961,720	7.7	961,720	8.2
資本剰余金	838,440	6.7	838,440	7.2
利益剰余金	2,449,351	19.6	2,543,144	21.7
その他有価証券評価差額金	95,128	0.8	135,990	1.1
自己株式	2,647	0.0	3,393	0.0
資本合計	4,341,993	34.8	4,475,900	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,487,038	100.0	11,705,372	100.0

[連結損益計算書]

区分	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	16,459,709	100.0	16,342,062	100.0
売上原価	13,104,049	79.6	12,834,469	78.5
売上総利益	3,355,660	20.4	3,507,592	21.5
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	430,637		469,482	
2 手数料	251,665		372,124	
3 従業員給与手当	876,364		900,031	
4 賞与引当金繰入額	62,327		61,262	
5 退職給付引当金繰入額	17,873		20,188	
6 その他の人件費	497,193		490,115	
7 減価償却費	93,903		88,173	
8 役員退職慰労引当金繰入額	8,396		4,217	
9 その他	805,422	18.5	874,969	20.1
営業利益	311,875	1.9	227,029	1.4
営業外収益				
1 受取利息	182		267	
2 受取配当金	4,140		4,817	
3 仕入割引	42,445		34,845	
4 賃貸料収入	70,371		69,957	
5 その他	35,436	0.9	17,527	0.7
営業外費用				
1 支払利息	10,722		9,957	
2 手形売却損	9,638		5,725	
3 投資不動産減価償却費	12,322		11,637	
4 デリバティブ評価損	-		25,813	
5 その他	2	0.2	291	0.3
経常利益	431,765	2.6	301,020	1.8
特別利益				
1 投資有価証券売却益	-		61	
2 貸倒引当金戻入益	55,793	0.3	11,478	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	2,146		763	
2 投資有価証券評価損	0		-	
3 役員退職慰労金	-	0.0	27,000	0.2
税金等調整前当期純利益	485,412	2.9	284,796	1.7
法人税、住民税及び事業税	127,196		110,465	
法人税等調整額	83,846	1.2	19,150	0.8
当期純利益	274,369	1.7	155,181	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				838,440
1 資本準備金期首残高	838,440	838,440	-	-
資本剰余金期末残高		838,440		838,440
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				2,449,351
1 連結剰余金期首残高	2,240,089	2,240,089	-	-
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	274,369	274,369	155,181	155,181
利益剰余金減少高				
1 配当金	61,407		61,388	
2 役員賞与	3,700	65,107	-	61,388
利益剰余金期末残高		2,449,351		2,543,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	485,412	284,796
2 減価償却費	106,226	99,810
3 貸倒引当金の減少額	191,076	76,375
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	46,768	39,930
5 支払利息	10,722	9,957
6 有形固定資産除却損	2,146	763
7 その他営業外収益・特別利益	105,807	87,546
8 その他営業外費用・特別損失	9,640	58,830
9 賞与引当金の増減額(減少:)	1,365	1,065
10 退職給付引当金の減少額	18,634	465
11 役員退職慰労引当金の減少額	13,234	66,996
12 その他非資金的費用	80	2,798
13 売上債権の増減額(増加:)	238,782	651,398
14 たな卸資産の減少額	14,636	9,701
15 仕入債務の増減額(減少:)	969,295	887,256
16 未払金の増加額	22,169	4,845
17 未払消費税等の増減額(減少:)	40,166	9,402
18 その他債権増減額(増加:)	19,542	37,160
19 その他債務増加額	20,753	24,553
20 役員賞与の支払額	3,700	-
小計	1,045,070	15,578
21 利息及び配当金の受取額	46,771	39,868
22 利息の支払額	10,580	10,348
23 その他の営業活動による収入	105,807	85,943
24 その他の営業活動による支出	9,640	58,830
25 法人税等の支払額	183,104	121,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,323	49,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	25,674	168,708
2 無形固定資産の取得による支出	22,635	18,143
3 投資有価証券の取得による支出	12,971	14,042
4 投資有価証券の売却による収入	-	87
5 貸付による支出	2,060	-
6 貸付金の回収による収入	1,954	1,236
7 その他投資活動による支出	6,751	119,461
8 その他投資活動による収入	10,325	8,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,811	310,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(純減少:)	400,062	79,927
2 長期借入れによる収入	115,000	-
3 長期借入金の返済による支出	55,252	55,392
4 自己株式取得による支出	805	746
5 親会社による配当金の支払額	61,471	61,263
6 その他財務活動による支出	16,210	6,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,801	43,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	517,710	404,257
現金及び現金同等物の期首残高	638,103	1,155,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,814	751,556

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
(株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券
時価のあるもの

----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

たな卸資産
商 品

----- 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

----- 原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ----- 3年～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、
当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上
しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)
1. 受取手形割引高	279,658千円	543,436千円
2. 担保に供している資産及び債務		
担保に供している資産		
建物	173,896千円	196,609千円
土地	757,765千円	757,765千円
投資不動産	39,018千円	37,761千円
計	970,680千円	992,137千円
担保に供されている債務		
短期借入金	290,000千円	290,000千円
長期借入金	250,950千円	209,550千円
(うち1年以内返済予定分)	(41,400千円)	(111,400千円)
3. 当社の発行済株式総数	普通株式 5,120,700株	普通株式 5,120,700株
4. 当社の保有する自己株式の数	普通株式 5,000株	普通株式 6,200株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年12月20日〕	当連結会計年度 〔自平成15年12月21日〕 〔至平成16年12月20日〕
固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 2,146千円	運搬具及び器具備品 763千円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年12月20日〕	当連結会計年度 〔自平成15年12月21日〕 〔至平成16年12月20日〕
現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,157,884千円	767,626千円
現金及び現金同等物	<u>2,070千円</u> 1,155,814千円	<u>16,070千円</u> 751,556千円

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

前連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	158,760	319,456	160,695
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	158,760	319,456	160,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,354	3,808	546
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,354	3,808	546
合計	163,115	323,265	160,149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,348	394,985	229,637
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	165,348	394,985	229,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,783	11,086	697
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,783	11,086	697
合計	177,131	406,071	228,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87	61	-

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成15年12月20日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成16年12月20日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	539,010	427,140	513,196	25,813
合計	539,010	427,140	513,196	25,813

(注)1 時価の算定方法

為替予約取引----取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																
<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 560 798 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>301,795千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>301,795千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 828 798 896"><tr><td>勤務費用</td><td>17,873千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>17,873千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	301,795千円	退職給付引当金	301,795千円	勤務費用	17,873千円	退職給付費用	17,873千円	<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="865 560 1436 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>301,330千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>301,330千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="865 828 1436 896"><tr><td>勤務費用</td><td>20,188千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>20,188千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	301,330千円	退職給付引当金	301,330千円	勤務費用	20,188千円	退職給付費用	20,188千円
退職給付債務	301,795千円																
退職給付引当金	301,795千円																
勤務費用	17,873千円																
退職給付費用	17,873千円																
退職給付債務	301,330千円																
退職給付引当金	301,330千円																
勤務費用	20,188千円																
退職給付費用	20,188千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年12月20日)	当連結会計年度末 (平成16年12月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 23,442</p> <p>未払事業税否認額 9,993</p> <p>その他 6,652</p> <hr/> <p>計 40,087</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 715</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 39,372</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 97,778</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,744</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,948</p> <p>会員権評価損否認額 28,480</p> <p>営業権償却費否認額 6,012</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 4,849</p> <hr/> <p>計 390,699</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 265,875</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 124,823</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 715</p> <hr/> <p>計 715</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 715</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 65,020</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>計 265,875</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 265,875</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 39,372</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 124,823</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 24,973</p> <p>未払事業税否認額 8,580</p> <p>その他 5,489</p> <hr/> <p>計 39,043</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 386</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 38,656</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 108,054</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 15,543</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,589</p> <p>会員権評価損否認額 16,300</p> <p>デリバティブ評価損 10,480</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 4,396</p> <hr/> <p>計 372,249</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 293,788</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 78,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 21</p> <p>未収事業税 364</p> <hr/> <p>計 386</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 386</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,949</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>計 293,788</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 293,788</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 38,656</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 78,461</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.9</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>

前連結会計年度末 (平成15年12月20日)	当連結会計年度末 (平成16年12月20日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公表されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,712千円、当期に計上された法人税等調整額(借方)が630千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。</p>	<p>_____</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833	-	16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875	-	311,875
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,632,810	854,228	12,487,038	-	12,487,038
減価償却費	98,680	7,546	106,226	-	106,226
資本的支出	48,310	2,000	50,310	-	50,310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032	-	16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029	-	227,029
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,289,212	416,159	11,705,372	-	11,705,372
減価償却費	93,482	6,328	99,810	-	99,810
資本的支出	195,881	627	196,508	-	196,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)及び当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	-	-	東邦ゴム工業株からの商品の仕入	37,705	買掛金	6,177
								東邦ゴム工業株への商品の販売	88,054	支払手形	3,786
										受取手形	20,692

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	848円 76銭	1株当たり純資産額	875円 14銭
1株当たり当期純利益	53円 62銭	1株当たり当期純利益	30円 33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 274,369千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (- 千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 274,369千円</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 155,181千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (- 千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 155,181千円</p>	
普通株式の期中平均株式数	5,116,881株	普通株式の期中平均株式数	5,115,608株

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月10日

会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成15年12月21日~平成16年12月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,835	(0.4)	179	(20.9)	269	(25.8)
15年12月期	15,903	(8.6)	227	(5.3)	363	(6.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	142	(40.1)	27 92		3.3	2.3	1.7
15年12月期	238	(69.7)	46 64		5.8	3.1	2.3

(注) 期中平均株式数 16年12月期 5,115,608株 15年12月期 5,116,881株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年12月期	12 00	6 00	6 00	61	43.0	1.4
15年12月期	12 00	6 00	6 00	61	25.7	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	11,345	4,324	38.1	845 57
15年12月期	12,044	4,203	34.9	821 61

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 5,114,500株 15年12月期 5,115,700株

期末自己株式数 16年12月期 6,200株 15年12月期 5,000株

2. 17年12月期の業績予想(平成16年12月21日~平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,264	112	50	6 00		
通 期	15,900	345	155	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 35銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結短信「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

【財務諸表等】

【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	第 4 6 期 (平成15年12月20日現在)		第 4 7 期 (平成16年12月20日現在)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		1,143,912		746,536
2 受取手形		1,949,795		1,328,576
3 売掛金		3,822,173		3,893,065
4 商品		1,508,232		1,499,744
5 繰延税金資産		36,251		34,926
6 短期貸付金		50,000		60,000
7 その他		58,631		22,015
貸倒引当金		13,724		6,059
流動資産合計		8,555,273	71.0	7,578,805
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,582,917		1,624,311	
減価償却累計額	830,485	752,432	878,790	745,520
2 構築物	32,917		38,155	
減価償却累計額	14,606	18,311	16,193	21,962
3 車両運搬具	62,774		61,392	
減価償却累計額	50,501	12,273	48,622	12,769
4 器具備品	204,137		210,667	
減価償却累計額	139,842	64,294	160,002	50,664
5 土地		1,727,745		1,835,442
有形固定資産合計		2,575,057	21.4	2,666,359
(2) 無形固定資産				
1 借地権		4,539		4,539
2 ソフトウエア		34,158		31,666
3 ソフトウエア仮勘定		-		21,000
4 電話加入権		2,840		2,840
無形固定資産合計		41,538	0.3	60,045
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		323,265		406,071
2 関係会社株式		30,000		30,000
3 出資金		17,110		17,730
4 従業員長期貸付金		1,940		704
5 関係会社長期貸付金		30,000		30,000
6 破産・更生債権等		229,854		152,307
7 投資不動産	523,072		523,072	
減価償却累計額	185,456	337,616	197,093	325,978
8 会員権		22,340		22,340
9 差入保証金		55,929		55,851
10 その他		12,736		113,159
貸倒引当金		187,709		114,259
投資その他の資産合計		873,081	7.3	1,039,883
固定資産合計		3,489,676	29.0	3,766,288
資産合計		12,044,949	100.0	11,345,094

区 分	第 4 6 期 (平成15年12月20日現在)		第 4 7 期 (平成16年12月20日現在)	
	金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,071,048		3,354,109	
2 買掛金	744,050		594,503	
3 短期借入金	1,700,000		1,750,000	
4 未払金	117,007		131,509	
5 未払法人税等	100,287		104,073	
6 未払消費税等	42,429		33,250	
7 未払費用	71,160		70,113	
8 賞与引当金	55,127		54,062	
9 従業員共済会預り金	364,077		357,852	
10 その他	41,242		31,703	
流動負債合計	7,306,431	60.7	6,481,178	57.1
固定負債				
1 繰延税金負債	86,905		133,257	
2 退職給付引当金	293,848		293,328	
3 役員退職慰労引当金	105,281		38,285	
4 預り保証金	49,369		47,581	
5 その他	-		26,792	
固定負債合計	535,403	4.4	539,244	4.8
負債合計	7,841,834	65.1	7,020,422	61.9
(資本の部)				
資本金	961,720	8.0	961,720	8.4
資本剰余金				
1 資本準備金	838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.0	838,440	7.4
利益剰余金				
1 利益準備金	125,930		125,930	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	287,392		293,822	
(2) 別途積立金	1,440,000		1,440,000	
3 当期末処分利益	457,151		532,162	
利益剰余金合計	2,310,473	19.1	2,391,914	21.1
その他有価証券評価差額金	95,128	0.8	135,990	1.2
自己株式	2,647	0.0	3,393	0.0
資本合計	4,203,115	34.9	4,324,671	38.1
負債・資本合計	12,044,949	100.0	11,345,094	100.0

【損益計算書】

区 分	第 4 6 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			第 4 7 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高		15,903,552	100.0		15,835,867	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,547,562			1,508,232		
2 当期商品仕入高	12,903,839			12,675,347		
合計	14,451,401			14,183,580		
3 商品期末たな卸高	1,508,232	12,943,168	81.4	1,499,744	12,683,836	80.1
売上総利益		2,960,383	18.6		3,152,031	19.9
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	76,930			87,478		
2 運賃倉庫料	417,372			455,547		
3 販売促進費	163,950			185,010		
4 手数料	229,177			345,547		
5 役員報酬	65,053			57,180		
6 従業員給与手当	802,560			838,714		
7 賞与引当金繰入額	55,127			54,062		
8 退職給付引当金繰入額	15,960			19,134		
9 役員退職慰労引当金繰入額	8,396			4,217		
10 労務費	195,024			214,701		
11 その他の人件費	136,451			125,428		
12 旅費交通費	132,415			144,665		
13 通信費	18,669			16,814		
14 水道光熱費	31,586			33,444		
15 消耗品費	74,716			77,185		
16 租税公課	52,875			46,590		
17 減価償却費	91,139			85,423		
18 賃借料	85,955			86,290		
19 修繕費	15,412			27,143		
20 雑費	64,580	2,733,356	17.2	67,930	2,972,511	18.8
営業利益		227,026	1.4		179,520	1.1
営業外収益						
1 受取利息	2,395			2,887		
2 受取配当金	13,138			10,215		
3 仕入割引	42,445			34,845		
4 賃貸料収入	70,371			69,957		
5 その他	35,311	163,661	1.0	20,437	138,343	0.9
営業外費用						
1 支払利息	5,737			5,353		
2 手形売却損	8,951			5,108		
3 投資不動産減価償却費	12,322			11,637		
4 デリバティブ評価損	-			25,813		
5 その他	2	27,014	0.1	90	48,002	0.3
經常利益		363,673	2.3		269,861	1.7

区 分	第 4 6 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			第 4 7 期 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 投資有価証券売却益	-			61		
2 貸倒引当金戻入益	56,233	56,233	0.3	17,892	17,954	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	2,146			649		
2 投資有価証券評価損	0			-		
3 役員退職慰労金	-	2,146	0.0	27,000	27,649	0.2
税引前当期純利益		417,761	2.6		260,165	1.6
法人税、住民税及び事業税	94,972			97,587		
法人税等調整額	84,148	179,121	1.1	19,748	117,336	0.7
当期純利益		238,640	1.5		142,829	0.9
前期繰越利益		249,214			420,026	
中間配当額		30,703			30,694	
当期末処分利益		457,151			532,162	

【利益処分案】

区 分	第 4 6 期 (平成15年12月20日)		第 4 7 期 (平成16年12月20日)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益		457,151		532,162
利益処分額				
1 配当金	30,694	(1株につき6円)	30,687	(1株につき6円)
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	6,430	37,124	-	30,687
次期繰越利益		420,026		501,475

(注) 平成16年9月8日に30,694千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ----- 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ----- 原則として時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ----- 10年～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年12月20日現在)	当事業年度 (平成16年12月20日現在)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	155,874 千円	179,776 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	39,018 千円	37,761 千円
計	799,955 千円	822,601 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
2. 授権株式数	普通株式 18,000,000 株	普通株式 18,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 5,120,700 株	普通株式 5,120,700 株
3. 自己株式	普通株式 5,000 株	普通株式 6,200 株
4. 受取手形割引高	238,210 千円	507,273 千円
5. 偶発債務(保証債務)	85,950 千円	44,550 千円
6. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	859 千円	106 千円
売掛金	445 千円	- 千円
短期貸付金	50,000 千円	60,000 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限		
資産の時価評価により増加した純資産額	95,128 千円	135,990 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 〔自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日〕	当事業年度 〔自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日〕
1. 関係会社に対する売上高	3,551 千円	1,238 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
受取利息	2,222 千円	2,622 千円
受取配当金	9,000 千円	5,400 千円
その他の営業外収益	10,000 千円	10,000 千円
計	21,222 千円	18,022 千円
3. 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 756 千円 器具備品 1,389 千円 2,146 千円	車両運搬具 637 千円 器具備品 12 千円 649 千円

(1株当たり情報)

第46期 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)			第47期 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)																						
1株当たり純資産額	821 円	61 銭	1株当たり純資産額	845 円	57 銭																				
1株当たり当期純利益	46 円	64 銭	1株当たり当期純利益	27 円	92 銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>238,640 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>(— 千円)</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>238,640 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>5,116,881 株</td> </tr> </table>			当期純利益	238,640 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)	普通株主に係る当期純利益	238,640 千円	普通株式の期中平均株式数	5,116,881 株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <hr/> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>142,829 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>(— 千円)</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>142,829 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>5,115,608 株</td> </tr> </table>			当期純利益	142,829 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)	普通株主に係る当期純利益	142,829 千円	普通株式の期中平均株式数	5,115,608 株
当期純利益	238,640 千円																								
普通株主に帰属しない金額	— 千円																								
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)																								
普通株主に係る当期純利益	238,640 千円																								
普通株式の期中平均株式数	5,116,881 株																								
当期純利益	142,829 千円																								
普通株主に帰属しない金額	— 千円																								
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)																								
普通株主に係る当期純利益	142,829 千円																								
普通株式の期中平均株式数	5,115,608 株																								